

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月6日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439-0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439-0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	3,763,395	4,140,565	5,011,848
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,821	207,397	265,307
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	84,681	205,272	10,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,004	132,487	19,023
純資産額 (千円)	4,632,480	4,720,242	4,590,397
総資産額 (千円)	13,544,488	12,507,321	12,899,463
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	43.86	106.33	5.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.9	36.3	34.2

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	12.30	41.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

前連結会計年度末において、借入金の一部について財務制限条項に抵触しましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社の主力である外航海運業を中心に、安定収益の維持拡大及びコスト削減に努め、業績の回復に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、255,537千円の営業利益、207,397千円の経常利益を計上しており、通期でも黒字となる見込みです。

これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、前半は前連結会計年度同様に全体良好な経済成長が継続しましたが、後半になり、世界経済の先行きに対する不安が影響し始めて来ましたが、先進国については、米国と中国の貿易摩擦が世界経済に及ぼす不安や、EU圏諸国の政治、経済に対する不安、さらにはBREXITに対する不安等が継続していますが、米国経済の順調な発展に伴い全体としては良好でした。また、新興国市場と開発途上国については、中国の経済発展が順調に継続しているようではありますが、徐々に貿易摩擦の影響が現れはじめ、更なる政策による後押しが続くことが期待されています。他の新興国では、ブラジル、アルゼンチン、トルコなどが一時の不況から抜け出し更なる発展が期待されますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しております。一方わが国経済も、世界経済回復への期待感もあり、回復傾向にありましたが、世界的な保護主義と貿易摩擦に対する将来への不安等から、停滞を余儀なくされている様にも見受けられ、さらには、為替相場に対する不安、地政学的リスク、異常気象等による災害に対する不安も依然として存在しています。

外航ドライバルク船の海運市況としては、2016年初頭に経験したバルチックインデックス始まって以来の未曾有の最悪な状態から依然として回復途上にありますが、上記の世界経済の将来への不安等により、現在のところ足踏み状態にあります。今後時間の経過と共に現在予想される船舶竣工量と世界経済発展に伴う貿易量の拡大のバランス、更には中国、その他新興国の政策的また環境負荷軽減に伴い発生する見込みの更なる船舶需給バランスの改善が継続するかどうか今後の海運市況の動向を大きく左右するものと考えられます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスを第一に、市況リスクと運航リスク、さらには環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴ獲得に努力していますが、継続する市況悪化の影響、異常気象、粗悪油その他の運航リスクにより、収支は昨年比改善しましたが、今後更なる改善を目指しています。

この結果、営業収益は4,140百万円(対前第3四半期連結累計期間比377百万円、10.0%増)、営業利益は255百万円(前第3四半期連結累計期間60百万円の営業損失)、経常利益は207百万円(前第3四半期連結累計期間128百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は205百万円(前第3四半期連結累計期間84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外向けスラグ、セメントクリンカーの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、航海数の増加や短期貸船の期間が増加した結果、3,432百万円（対前第3四半期連結累計期間比472百万円、16.0%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰等で運航費が増加したものの、前第3四半期連結累計期間には生じていた短期借船が無くなり、また売船予定の船舶にかかる減価償却費等が減少した結果、営業費用全体の増加が抑えられ、516百万円の営業利益（同395百万円、325.1%増）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、船員を他社へ派遣しその他海運業収益が増加した一方、第1四半期連結会計期間において所有船1隻を売船した影響で貸船料が減少した結果、604百万円（対前第3四半期連結累計期間比91百万円、13.1%減）となりました。営業利益面では、当第3四半期連結累計期間において入渠費用が2隻分から1隻分となり減少し、また定期検査だったことから特別修繕引当金もあり、船費を含め営業費用全体が減少しましたが、営業収益の減少の影響が大きく、19百万円の営業利益（同55百万円、74.1%減）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、103百万円（対前第3四半期連結累計期間比4百万円、4.1%減）、営業利益は、43百万円（同6百万円、17.2%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（324百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、12,507百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金、貯蔵品の増加などにより401百万円増加し、固定資産が主に有形固定資産の減価償却に伴い1793百万円減少したことによるものです。負債は7,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円の減少となりました。これは、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金などの減少があったものの、前受金などの増加が大きく83百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで605百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益205百万円などによる株主資本の増加207百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少76百万円などにより、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、4,720百万円となりました。

(3) 重要事象等

前連結会計年度末において、借入金の一部について財務制限条項に抵触しましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社の主力である外航海運業を中心に、安定収益の維持拡大及びコスト削減に努め、業績の回復に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、255,537千円の営業利益、207,397千円の経常利益を計上しており、通期でも黒字となる見込みです。

これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、引き続き安定収益の維持拡大及びコスト削減に努めて参ります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を売却いたしました。なお、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
玉井商船株式会社	日本	内航海運業	こすも丸	2,999トン型 油槽船	111	平成30年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社 あるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、平成30年10月26日付で同社所有の撒積運搬船1隻の売却契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手先：海外の第三者法人
2. 譲渡資産：撒積運搬船「NIKKEI DRAGON」（載貨重量52,950トン、船齢10年）
3. 譲渡の時期：平成31年2月から3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

(注) 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は63,360,000株減少し、7,040,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,932,000	1,932,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,932,000	1,932,000		

(注) 1. 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は17,388,000株減少し、1,932,000株となっております。
2. 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日(注)	17,388	1,932		702,000		114

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,264,000	19,264	
単元未満株式	普通株式 42,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,264	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
 4 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は17,388,000株減少し、1,932,000株となっております。
 5 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	14,000		14,000	0.07
計		14,000		14,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
海運業収益	3,655,688	4,037,260
海運業費用	3,455,843	3,497,877
海運業利益	199,844	539,383
その他事業収益	107,707	103,304
その他事業費用	35,130	31,564
その他事業利益	72,577	71,739
営業総利益	272,421	611,123
一般管理費	333,165	355,585
営業利益又は営業損失()	60,743	255,537
営業外収益		
受取利息	605	530
受取配当金	26,291	18,843
為替差益		1,194
燃料油売却益	6,099	15,725
その他営業外収益	1,736	2,338
営業外収益合計	34,733	38,633
営業外費用		
支払利息	88,518	72,464
支払手数料	6,500	6,500
為替差損	7,313	
その他営業外費用	478	7,808
営業外費用合計	102,811	86,773
経常利益又は経常損失()	128,821	207,397
特別利益		
投資有価証券売却益	18,977	
固定資産売却益		131,529
特別利益合計	18,977	131,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	109,844	338,927
法人税、住民税及び事業税	3,227	27,720
法人税等調整額	34,223	100,870
法人税等合計	30,996	128,591
四半期純利益又は四半期純損失()	78,848	210,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,833	5,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	84,681	205,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,848	210,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,852	77,848
その他の包括利益合計	97,852	77,848
四半期包括利益	19,004	132,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,263	129,250
非支配株主に係る四半期包括利益	8,740	3,236

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,965	992,275
海運業未収金	190,020	211,139
貯蔵品	256,674	348,891
その他流動資産	327,758	327,776
流動資産合計	1,478,418	1,880,084
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,090,018	8,439,889
建物（純額）	258,788	247,355
器具及び備品（純額）	6,359	5,412
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産（純額）	13,719	11,802
有形固定資産合計	10,122,523	9,458,099
無形固定資産	1,140	2,622
投資その他の資産		
投資有価証券	693,773	581,140
退職給付に係る資産	57,441	48,025
繰延税金資産	435,437	430,656
その他長期資産	110,729	106,692
投資その他の資産合計	1,297,381	1,166,515
固定資産合計	11,421,045	10,627,236
資産合計	12,899,463	12,507,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	216,067	330,482
短期借入金	62,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,865,323	1,605,942
未払法人税等	3,282	27,994
前受金	620,900	840,107
賞与引当金	27,126	7,241
その他流動負債	84,326	100,503
流動負債合計	2,879,026	2,962,272
固定負債		
長期借入金	4,340,438	3,699,981
繰延税金負債	689,179	750,484
特別修繕引当金	197,132	164,757
退職給付に係る負債	39,763	46,652
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	13,143	13,308
その他固定負債	111,684	110,922
固定負債合計	5,430,040	4,824,805
負債合計	8,309,066	7,787,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	282,304
利益剰余金	3,196,137	3,401,409
自己株式	1,702	1,863
株主資本合計	4,176,704	4,383,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,990	157,968
その他の包括利益累計額合計	233,990	157,968
非支配株主持分	179,703	178,424
純資産合計	4,590,397	4,720,242
負債純資産合計	12,899,463	12,507,321

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	701,429千円	669,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,960,021	695,666	107,707	3,763,395		3,763,395
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	2,960,021	695,666	107,707	3,763,395		3,763,395
セグメント利益	121,532	74,975	37,190	233,697	294,441	60,743

(注)1 セグメント利益の調整額 294,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,432,798	604,462	103,304	4,140,565		4,140,565
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,432,798	604,462	103,304	4,140,565		4,140,565
セグメント利益	516,575	19,426	43,576	579,579	324,041	255,537

(注)1 セグメント利益の調整額 324,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	43円86銭	106円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	84,681	205,272
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	84,681	205,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,930,657	1,930,527

(注) 1 平成30年10月 1 日付で普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () を算定しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。